

2021 年度 全国通訳案内士試験
第 1 次試験 通訳案内の実務

本試験

解答・解説

50 満点中、30 点得点で合格圏内

- ※ 本試験問題は著作権で保護されているため、本解答・解説には本試験問題は一部引用部分を除いて掲載してありません。また、この解答・解説を使った授業においても、画面上に表示することはできません。お読みになる際、また、授業をお受けになる際には、皆様がお持ち帰りになった問題を手元にご用意ください。

解答一覧（問題番号はマークシートの番号です。）

- 1 ②
- 2 ①
- 3 ③
- 4 ⑥
- 5 ②
- 6 ③
- 7 ④
- 8 ⑥
- 9 ②
- 10 ①
- 11 ②
- 12 ④
- 13 ①
- 14 ④
- 15 ①
- 16 ③
- 17 ⑥
- 18 ⑤
- 19 ④
- 20 ③

【難易度】

⇒ 全体的に中。

【予想合格点】

⇒ ガイドライン通り 30 点か。

【問題傾向】

問題数、難易度ともに 2020 年度並みであるが、2020 年度の問題よりは、解答を選びやすいものが多かったように思える。ただし、問 9 のように「曖昧」な選択肢が含まれていたり、問 10、問 11 など、「観光庁テキスト」では明確な答えが見つからないものも複数あるため、簡単とは言えないところもある。その場合には、演習問題を使って積んだ実践経験がものを言うことになる。

今回の授業のシリーズで使ってきた演習問題で複数的中した個所もあり、事実、「通訳案内の実務 基本テキスト」および演習問題でカバーできた問題数は 85 パーセント程度である(正解の後の★)。「観光庁テキスト」や「通訳案内の実務 基本テキスト」で一通りの基本を学習した後は、演習問題で応用力を付け、正しい選択肢を選ぶ「目」を養っておくことが大切だろう。

1 ②★

⇒ 前半は通訳案内士法第三十条第一項、後半は同法第三十三条第一項。① 2018年1月4日施行の改正通訳案内士法によって、資格を有しなくても有償で通訳案内業務ができるようになった。③類似する名称を用いることはできない。④登録機関研修は全国通訳案内士が5年毎に受講するもの。

2 ①★

⇒ ただし、旅行代理店の場合、専属契約を結んでいる旅行業者以外の旅行業者の旅行サービス手配業を行う場合は、重複して旅行サービス手配業の登録を受ける必要がある。②旅行者ではなく、旅行業者の依頼を受けて業務を行う。③全国通訳案内士および地域通訳案内士のみの手配の場合、通訳案内士は通訳案内士法での規制に基づいて業務を行うため、旅行サービス手配業の登録をしていなくても手配ができる。④全国通訳案内士および地域通訳案内士以外の有償ガイドを手配する場合には、旅行サービス手配業の登録が必要。

3 ③

⇒ 旅行業法第十二条の五

旅行業者等は、旅行者と企画旅行契約、手配旅行契約その他旅行業務に関し契約を締結したときは、国土交通省令・内閣府令で定める場合を除き、遅滞なく、旅行者に対し、当該提供すべき旅行に関するサービスの内容、旅行者が旅行業者等に支払うべき対価に関する事項、旅行業務取扱管理者の a 氏名、全国通訳案内士若しくは地域通訳案内士の b 同行の有無その他の国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面又は当該旅行に関するサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付しなければならない。

4 ⑥★

⇒ 旅行業法第十二条の十

旅行業者は、企画旅行を実施する場合においては、旅行者に対する a 運送等サービスの確実な提供、旅行に関する計画の変更を必要とする事由が生じた場合における代替サービスの手配その他の当該企画旅行の円滑な実施を確保するため b 国土交通省令で定める措置を講じなければならない。

5 ②

⇒ 旅行業法第十二条の七

旅行業者等は、企画旅行に参加する旅行者を募集するため広告をするときは、国土交通省令・内閣府令で定めるところにより、当該企画旅行を実施する旅行業者の氏名又は名称、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送等サービスの内容、旅行者が旅行業者等に支払うべき対価に関する事項、第十二条の十の国土交通省令で定める措置を講ずるために必要な業務を行う者の同行の有無その他の国土交通省令・内閣府令で定める事項を表示してしなければならない。

※ 下線部にある第十二条の十

旅行業者は、企画旅行を実施する場合には、旅行者に対する運送等サービスの確実な提供、旅行に関する計画の変更を必要とする事由が生じた場合における代替サービスの手配その他の当該企画旅行の円滑な実施を確保するため国土交通省令で定める措置を講じなければならない。

⇒ 下線部は旅程管理のこと。つまり、旅程管理を行う者の同行の有無を表示しなければならない。

⇒ ①は認められない。ただし、平成8年度の旅行業法改正以前に国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者（平成7年度までの合格者）については、国内旅行業務旅程管理研修を修了したとみなすこととなっている。③は求められていない。④は旅程管理研修修了日の前後1年以内に1回以上、旅程管理研修修了日から3年以内に2回以上としている。

6 ③★

⇒ 旅程管理主任者の資格が必要なのは企画旅行。①は日本の法律ではなく、外国の法律が適用されるため、旅行業法に基づく旅程管理が求められることはない。②「茶道体験等の体験」などの単発のアクティビティの手配は旅行業の登録を要しないため、旅行業法に基づく旅程管理は求められないが、「通訳案内士法に基づく旅程管理業務」、つまり、観光庁テキストが言う、「広義の旅程管理」は求められる。④「直接添乗業務を要らされた場合」は、旅行業法に基づく契約ではないので、その必要はない。

7 ④★

⇒ IIT は Inclusive Independent Tour の意味。① FOC は Free of Charge、② CIQ は税関 (Customs)、出入国管理 (Immigration)、検疫 (Quarantine)。FIT は Foreign Independent Tour で、団体旅行やパッケージツアーを利用することなく個人で海外旅行に行くこと。

8 ⑥★

⇒ クーポンは一般的に割引券を指すことが多いが、旅行業界では「有価証券」の一種で、現金と同様の効用を持っている。一方、バウチャーは支払いの約束であり、後に使用した分だけを支払うことになる。クーポンの減員処理において、問題の a は減員分の現金を払い戻してもらい、現金を受け取った旨をクーポンに裏書きする。b は不参加証明書を受け取り、後に、不参加分の現金を払ってもらおう。c はクーポンを使わずに、請求書を受け取り、後に、参加者分の料金を支払う。

9 ②★

⇒ ①、②について、団体割引の対象となる訪日観光団体は JR によると「訪日観光客 8 人以上又はこれと同行する旅行者 (ガイドを含む。) とによって構成された団体で、責任のある代表者が引率するもの。」とされている。つまり、同行する旅行者 (ガイドを含む。) は 8 人の中には含まれないが、割引の対象にはなる。③団体割引が適用されるのは運賃のみ。④ JR の説明では、「訪日観光団体及び普通団体に対しては、団体旅客が 31 人以上 (訪日観光団体にあっては、15 人以上) 50 人までのときはうち 1 人、51 人以上のときは 50 人までごとに 1 人を加えた人員を無賃扱人員として旅客運賃を収受しない。」となっている。ただし、④の選択肢は作り方が不十分で、例えば訪日観光団体が 40 名であった場合、④のケースは正しいことになる。やがて正答が発表されるだろうが、その後、④も正解という形で修正が入る可能性がある。

10 ①★

⇒ ①は不可抗力なので旅行保証の対象にはならず、旅行者は免責となるが、事後における説明責任はあるため、その旨を伝えておくことは適切だろう。②企画旅行の場合は全国通訳案内士に旅行業務取扱主任者の資格がないと、自ら予定を変えることはできないため、旅行者に連絡・相談する。なお、「日ごろから代替案を準備…」については、多くの場合、旅行者がもともと代替案を準備していることが多い。③は遅延の程度にもよるが、「遅延」よりも「施設全体の案内」を優先するのは好ましくない。④合流地点まで単独で移動させるのは危険である。この場合は、旅行者は離団することになる。

11 ②★

⇒ ①行き違いになる可能性があるため、集合場所に残ってもらう。③原則として添乗員は本体と一緒に行動する。そのため、旅行者に連絡を入れ、関連施設に伝言をしておき、スタッフもグループ本体と共に次の目的地へ向かう。④警察に対しては、迷子になったお客様が交番などを尋ねてきた場合に、自分の携帯に連絡を入れてもらうことは可能だが、警察は家出などに関する捜索願は受理はしても、事件性がない限り積極的な捜索はしないため、捜索を依頼すること自体が無理。

12 ④★

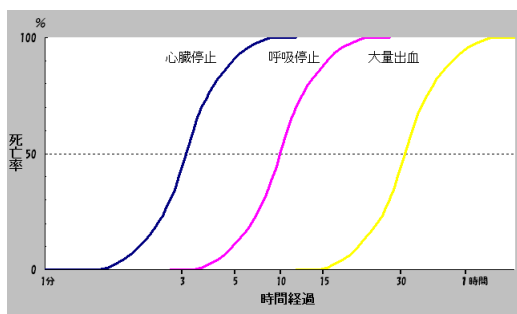
⇒ ①地震発生時にはエレベーター、エスカレーターは使用してはならない。②できるだけ早い段階で旅行者に連絡すべき。③施設・建物が安全だと判断した場合は、落ちついて様子を見るように呼びかける。その際、慌てて屋外に飛び出したり、むやみに動き回ったりしないよう、注意を呼びかける。

13 ①

⇒ ②食中毒の可能性がある場合、病院へ搬送する。③全国通訳案内士が自ら救急救命措置を行うことも想定される。④観光庁テキストにはこれに関する記述は見当たらないが、旅行者宛てに請求書が発行された場合、旅行者に支払い義務が発生するので常識的に不可だろう。

14 ④★

⇒ 図が「カーラーの救命曲線」心肺停止は、3分で死亡率50%、10分で100%。呼吸停止は、10分で死亡率50%、30分で100%。大量出血は、30分で死亡率50%、1時間で100%。



15 ①★

⇒ ②広告は口頭によるものも含まれる。③は優良誤認表示。④は有利誤認表示。

16 ③★

⇒ ①禁じられた料理は「ハラム」と呼ばれる。②1日に5回。④、世界におけるイスラム教徒の人数ではアジアが多数を占める。米国ワシントンに本部を置く非営利機関ピュー・リサーチ・センターの **Pew Research Center's Forum on Religion & Public Life** によると、国別では、最大のイスラム国はインドネシアで2億人、続いて、パキスタンの1.7億人、インドの1.6億人、バングラデシュの1.45億人となっている。

17 ⑥★

⇒ ラクト・ベジタリアンは牛乳やバター、アイスクリーム等の乳製品も食べる人々。オリエンタル・ベジタリアンは菜食主義であるが、五葷(ごくん。にんにく、にら、らっきょう、ねぎあるいはたまねぎ、あるいは浅葱)を摂らない。ヴィーガンは、乳製品、蜂蜜等も含む動物性の食品を一切摂らず、革製品等食用以外の動物の利用も避ける人々。ポヨ・ベジタリアンは牛などの動物は食べないが、鶏肉と魚介類は食べる人。ラクト・オボ・ベジタリアンは乳製品と卵も食べる人。a は卵が含まれるので、ラクト・オボ・ベジタリアン。b はビーガン。

18 ⑤★

⇒ ①他人の料理や残り物を取り分けて食べることを拒否する。②一般的に、生ものを食べる習慣はない。③豚は不浄な動物として認識され食べることはない。一方、牛が崇拜の対象となっている。④魚介類全般を忌避するため、鰹節の出汁ではなく、昆布出汁などの野菜や海草を使った出汁を使う。

19 ④★

⇒ 観光庁が出している「訪日外国人の消費動向」2019年 年次報告書のP.25(PDF上ではP.31)に掲載してある。

※ <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001345781.pdf>

これによると、「今回実施したこと」では、「日本食を食べること」「ショッピング」「繁華街の街歩き」「自然・景勝地の観光」の順で選択率が高い。一方、「次回したいこと」では、「日本食を食べること」「温泉入浴」「自然・景勝地観光」「ショッピング」の順で選択率が高い。

20 ③★

⇒ 「訪日外国人の消費動向」2019年 詳細分析のP.6

※ <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001350782.pdf>



〒 169-0075 東京都新宿区高田馬場 2-14-5 サンエスビル 2F

TEL 03-5291-1820 FAX 03-5291-1821

<https://www.cel-eigo.com>

授業教材および授業内容（音声・映像など）の著作権は全て CEL 英語ソリューションズ™に帰属します。
著作者の許可なしに複製・印刷を行うこと、および、教材や授業ビデオのダウンロード元 URL を第三者に伝達・開示することを禁止します。